

Ⅲ 複合型生産構造への転換の 加速化

1 園芸産地づくりの動き

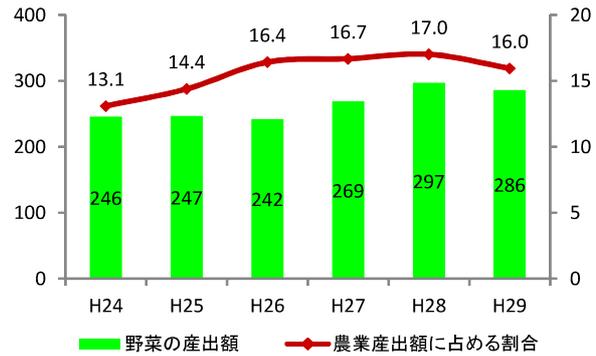
1 野菜

◎平成29年の野菜産出額は286億円(いも類含む)

野菜産出額は、大雨や台風等の影響により、前年から11億円減少し、286億円となった。農業産出額に占める野菜のシェアは、前年より1.0ポイント減少し、16.0%となっている。

＜図3-1＞野菜の産出額

(単位: 億円、%)



資料: 農林水産省「生産農業所得統計」

◎平成29年の主要野菜(6品目)の作付面積は

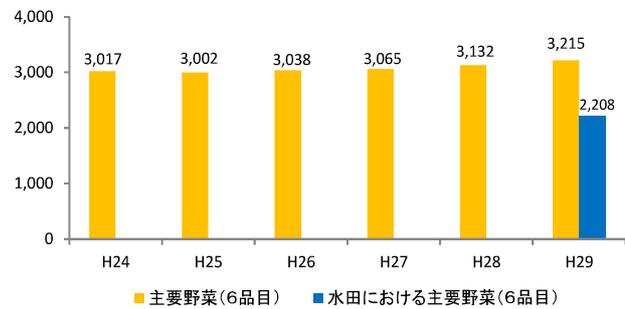
3,215ha

主要野菜(6品目)の作付面積は3,215haで前年に比べ83ha増加した。増加した品目はえだまめとねぎ、減少した品目はアスパラガス、トマト、きゅうり、すいかとなっている。

また、水田における主要野菜(6品目)の作付割合は68.7%となっている。

＜図3-2＞主要野菜の作付面積

(単位: ha)



注: 主要野菜6品目: えだまめ、ねぎ、アスパラガス、トマト、きゅうり、すいか

資料: 農林水産省「野菜生産出荷統計」
県水田総合利用課、園芸振興課調べ

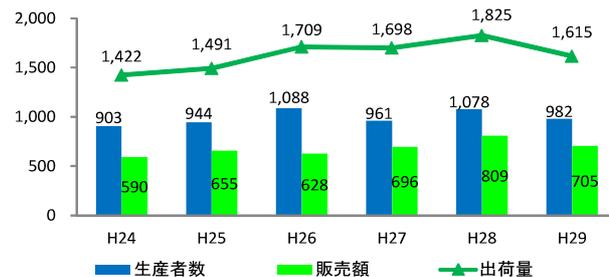
◎ねぎ、せり、山うどを中心とした冬期野菜生産

平成29年度の冬期野菜の出荷量は生産者数の減少等により前年比で12%減少し、販売額は13%減の705百万円となった。

主な品目は、ねぎやせり、ほうれんそう等の葉茎菜類、促成アスパラガスや山うど等の伏せ込み栽培品目、山菜類であり、ねぎ・山うど・せり・アスパラガス・こごみの5品目で、総販売額の80%を占めている。

＜図3-3＞冬期野菜の生産状況

(単位: 戸、t、百万円)



資料: 県園芸振興課調べ

◎平成30年度系統販売額は約111億円

本県の気象・立地条件を生かしながら市場競争力のある野菜産地を育成するため、園芸メガ団地育成事業や夢プラン事業等により、大規模園芸拠点や省力機械、パイプハウス等の整備を支援している。

特に、「秋田の顔」となるえだまめ、ねぎ、アスパラガスについては、ナショナルブランド品目に位置付け、重点的に生産拡大を図っている。とりわけ、ねぎは平成30年度の系統販売額が24億円を突破し、3年連続で過去最高を更新しており、産地が県南内陸部にも拡大するなど、全県展開が進んでいる。

また、すいかでは、「あきた夏丸」シリーズの小玉品種「あきた夏丸チツチェ」の評価が高く、生産が拡大している。

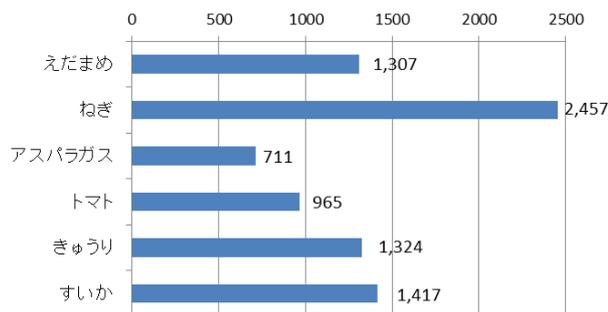
ナショナルブランド3品目の系統販売額全体のシェアは40%で、きゅうり、トマト、すいかを含めた重点6品目では74%となっており、品目を絞った生産が進んでいる。

平成30年度の県内の販売額1億円産地は、11品目、延べ29産地となっている。えだまめ、ねぎ、アスパラガス、きゅうり、トマトなどは県全域で栽培されているほか、みょうがなどは主に県北部、メロンやミニトマトは主に県中部、すいかやほうれんそうは主に県南部で栽培されている。

平成30年度は、春先からの低温や夏季の高温少雨等により、春から夏にかけての出荷量が少なく推移したが、単価が高めに推移したことから、系統販売額は約111億円となり、前年を約11億円上回った。

＜図3-4＞H30重点6品目の系統販売状況

(単位:百万円)



資料:全農あきた「H31年度JA青果物生産販売計画書」

＜表＞県内の1億円産地(H30年度)

品目	J A 名
ねぎ	あきた白神、秋田やまもと 秋田なまはげ、秋田ふるさと こまち
アスパラガス	あきた北、秋田しんせい 秋田おぼこ
ほうれんそう	秋田ふるさと
トマト	かづの、秋田おぼこ、 秋田ふるさと、こまち
メロン	秋田なまはげ
きゅうり	かづの、秋田ふるさと、こまち
すいか	秋田ふるさと、こまち、うご
えだまめ	あきた北、あきた湖東、秋田おぼこ 秋田ふるさと、こまち
ミニトマト	秋田しんせい、秋田やまもと
せり	こまち
みょうが	あきた白神

資料:全農あきた「H31年度JA青果物生産販売計画書」

◎“オール秋田”で取り組む野菜産地の競争力強化

①えだまめの年間出荷量日本一の達成はならず

メガ団地の整備等により北秋田地域において作付拡大したことに加え、共選体制の整備により個別農家の規模拡大が進んだことから、全県の栽培面積は900ha（前年の約1割増）となった。しかし、6月の低温、夏季の少雨等により、出荷量が減少したことなどから、京浜中央市場への年間出荷量日本一の達成はならなかった。

また、県産えだまめの県内外での認知度向上を図るため、電子レンジで調理可能な新パッケージを8月の県内イベントでPRしたほか、首都圏の量販店や市場において、特定の基準で栽

培した「プレミアム枝豆」の試食販売会や、あきたほのか試食宣伝会を開催した。

〈図〉あきたほのか試食宣伝会



②ねぎの産地強化と販売拡大を強力に推進

生産拡大に向けて、栽培技術の向上を図るため、「秋田県版ねぎ栽培マニュアル」を作成・配布したほか、全県の生産者を対象にした「栽培技術向上セミナー」や首都圏市場での品質査定会を開催した。

また、「ねぎ生産販売戦略会議」により販促活動を強化しており、特に夏ねぎについては、首都圏量販店で「秋田美人ねぎ」の特徴である「甘さ」や「柔らかさ」をPRしながら、夏向けの

レシピを掲載したリーフレットの配布や試食宣伝を行った。

〈図〉栽培マニュアル



〈図〉品質査定会



③アスパラガスの産地活性化対策を実施

アスパラガス産地の活性化を図るため、有望作型である「ハウス半促成栽培」の取組拡大を図るとともに、難防除病害である「疫病」の総合防除対策を実施した。

ハウス半促成栽培については、技術確立を図るため、県内2カ所に実証ほを設置し、収量性や労働時間等を調査した。費用対効果が高い結果が得られたことから、今後は導入効果などを掲載したリーフレットの作成・配布などにより取組を促進する。

疫病対策では、被害状況の把握や薬剤による防除対策の実証を行ったほか、対策リーフレットの作成・配布により農家の対策を促した。

〈図〉ハウス半促成栽培の実証ほ



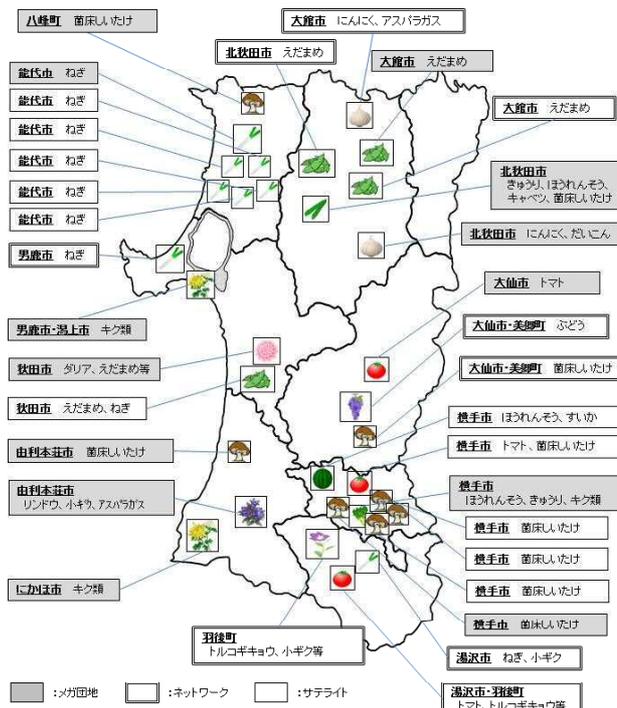
◎秋田の園芸振興をリードする「メガ団地」の全県展開

複合型生産構造への転換を加速させるため、販売額1億円を目指す「メガ団地」や複数団地を組み合わせ販売額1億円を目指す「ネットワーク団地」、メガ団地と連携して販売額3千万円以上を目指す「サテライト団地」等の大規模園芸拠点の整備を推進した。

平成30年度は、メガ団地4地区（うち新規3地区）、ネットワーク団地7地区（うち新規3地区）、サテライト団地8地区（うち新規7地区）の計19地区で施設・機械等の整備を支援しており、平成29年度までに整備が完了した14地区と合わせ、メガ団地が計33地区となった（しいたけ含む）。

また、団地に参画した農家の経営が早期に軌道に乗るよう、JA・市町村・県が連携し、技術・経営の両面から濃密的な支援を行った。

〈図〉秋田県の園芸メガ団地の実施地区



◎加工用だいこんの生産振興

いぶりがっこ原料用だいこんを将来にわたって安定的に確保するため、生産者や実需者、金融機関などが「いぶりがっこ原料供給ネットワーク」を組織し、県産だいこんの生産と利用の拡大に取り組んでいる。県では、夢プラン事業による機器導入やオリジナル品種の種苗供給などの支援に加え、生産の効率化などを指導してきており、作付規模に応じた作業体系の構築が進みつつある。

〈図〉堀上げからコンテナ収納まで一貫体系の収穫機



◎スマート農業による園芸生産の技術実証

冬期園芸品目（いちご）の作付拡大と生産性向上を目的に、先端的な知見と技術を有する専門業者に業務を委託し、高精度のセンシングと制御のシステムを概ね構築できた。

今後は、生産者がより使い易いように改良していくことで、冬期農業に取り組む生産者に波及していくことが期待される。

〈図〉センサーの設置・調整



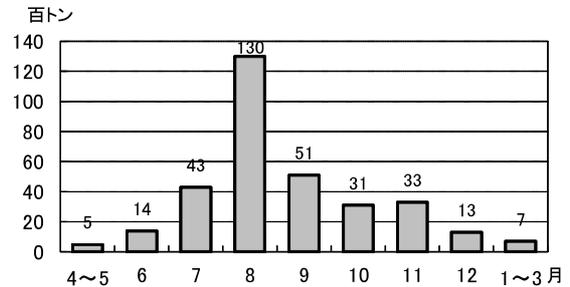
2 野菜の流通

◎県産野菜の出荷は8月がピーク

平成29年度の県産野菜の出荷量のうち、J A 系統を通じて出荷されたものは32,728トンとなっている。

出荷時期は7～9月に集中し、8月だけで年間出荷量の約40%を出荷している。

＜図3-5＞平成29年度県産野菜の月別出荷量

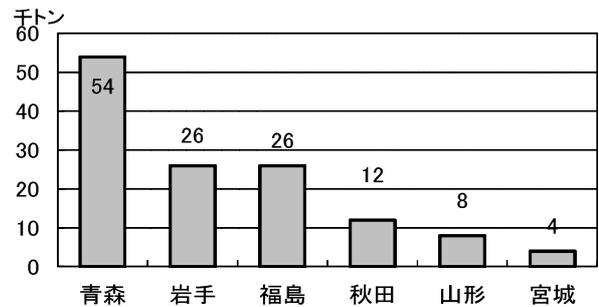


資料: 全農あきた販売実績

◎東京都中央卸売市場での取扱量は全国23位

平成30年の東京都中央卸売市場での県産野菜の取扱量は12,299トンで、全国23位、東北では4位となっている。

＜図3-6＞東京都中央卸売市場における県産野菜の取扱量



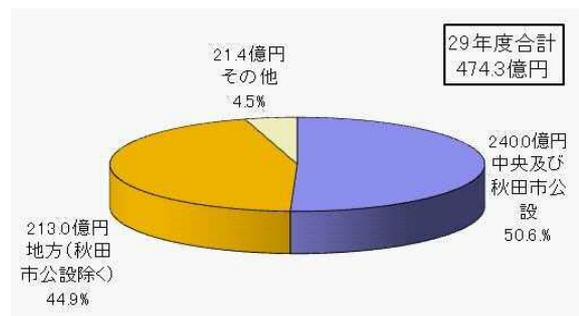
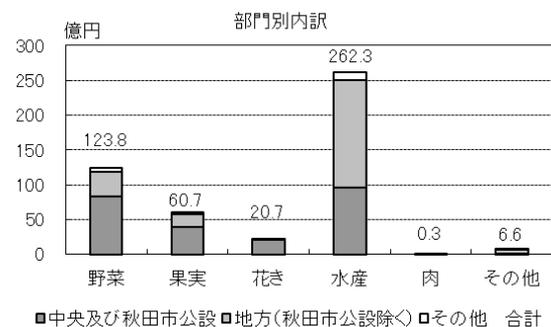
資料: 平成30年東京都中央卸売市場年報

◎秋田市の卸売市場の取扱が県全体の約50%

本県には、中央卸売市場が1（秋田市）、地方卸売市場が15、その他小規模等市場が9、合計25の卸売市場が開設されている。（平成31年3月末現在）

これらの市場の平成29年度の取扱状況は、野菜が45,900トンで124億円、果実が25,000トンで61億円、花きが21億円、水産物が32,500トンで262億円などとなっており、取扱量は合計の12万トン、金額は474億円となっている。そのうち約50%が秋田市中心卸売市場及び秋田市公設地方卸売市場の取扱いとなっている。

＜図3-7＞平成29年度市場別取扱状況



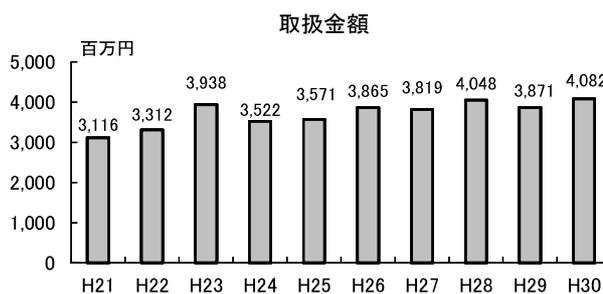
資料: 県農業経済課調べ

◎県内市場における県産野菜の取扱金額

主要2市場における平成30年の県産野菜の取扱金額は、秋田市公設地方卸売市場では12,722百万円のうち3,048百万円(24%)、能代青果地方卸売市場では2,397百万円のうち1,034百万円(43%)となっており、野菜産地を抱える能代青果地方卸売市場の県産野菜の取扱割合が多くなっている。

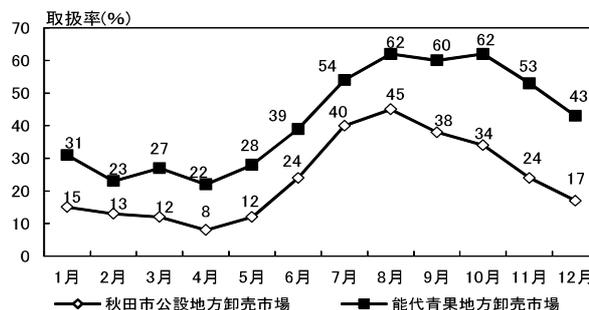
また、県内産地の出荷時期となる6～11月にかけて取扱率が高い。

<図3-8>主要2市場における県産野菜の取扱状況



資料:秋田市場年報、能代青果月報

<図3-9>主要2市場の月別県産野菜取扱割合(H30)



資料:秋田市場年報、能代青果月報

3 果 樹

◎高収益性果樹、軽労果樹の導入が進む

本県果樹の主力は、りんご、なし、ぶどうであるが、近年、果樹経営の安定化を目指して、りんごに、ももやおうとうを組み合わせる樹種複合が増加している。特に、ももは鹿角市や横手市で産地化が進んでいる。また、軽労果樹であるブルーベリー、いちじくの栽培面積が増加傾向にある。

◎秋田県育成オリジナル品種等優良品種の導入

りんごでは、主力品種である「ふじ」への偏重を是正し、所得向上を図るため、県オリジナル品種の生産拡大を促進している。特に、「秋田紅あかり」は消費者の評価が高く、高値で市場取引されていることもあり、栽培面積は約52ha(平成30年)にまで拡大している。

日本なしは、「幸水」を主体とするが、食味が

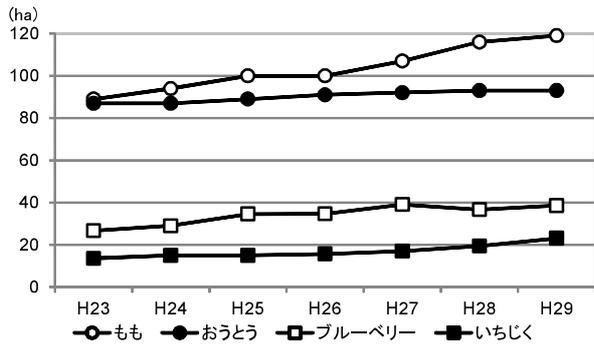
良く、市場単価が高い県オリジナル品種「秋泉」の生産拡大を図っている。

ぶどうは、「キャンベル・アーリー」などの中粒種が約6割を占めているが、近年は「シャインマスカット」など消費者ニーズが高い大粒種の無核(種無し)栽培の生産が拡大している。

◎大雪被害からの復旧

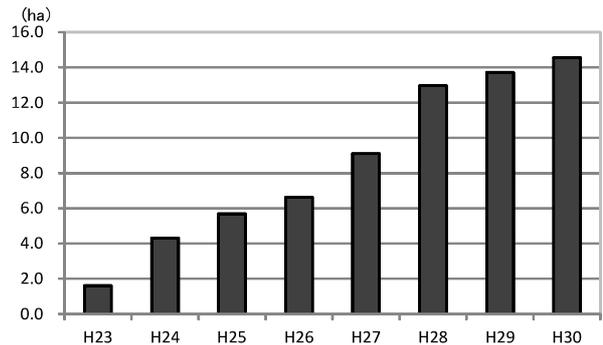
平成22年からの連続した大雪により、県南部の果樹を中心に甚大な被害が発生したが、改植などの復旧対策により、平成30年には主要樹種の出荷量は7割、りんごの10aあたり生産量は約9割まで回復した(平成22年対比)。今後も、雪害や凍害を回避する技術の開発と普及拡大を推進するとともに、耐雪型生産施設の導入などにより、気象災害を受けにくい産地への転換を図っていく。

＜図3-10＞果樹品目別の栽培面積の推移



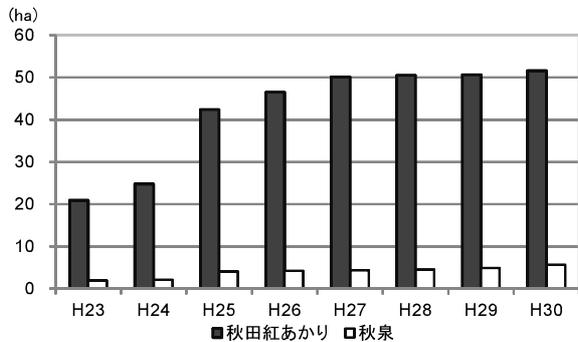
資料: 県園芸振興課調べ

＜図3-12＞シャインマスカットの栽培面積の推移



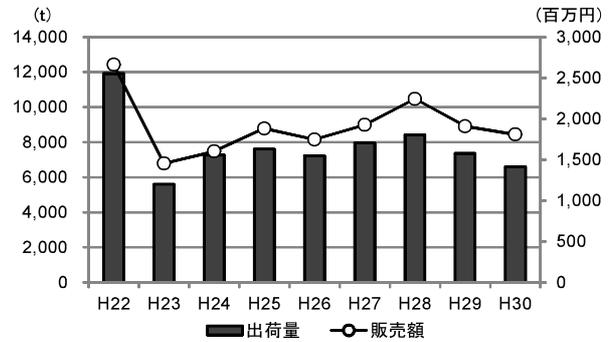
資料: 県園芸振興課調べ

＜図3-11＞県オリジナル品種の栽培面積の推移



資料: 県園芸振興課調べ

＜図3-13＞主要果樹の出荷量、販売額の推移



資料: 全農あきた調べ

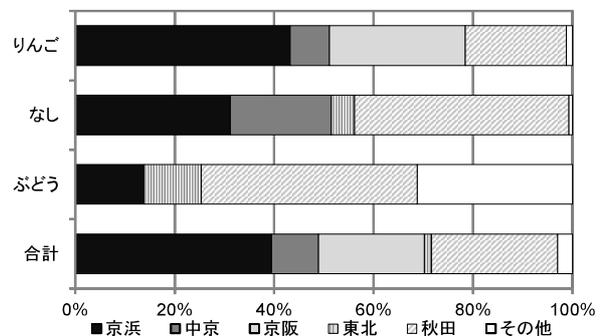
4 果実の流通

◎県産果実は40%が京浜、20%が県内向け

29年産のりんご、なし、ぶどうを中心とする県産果実の主要市場への出荷割合は、関東（京浜）地域へ38.1%、京阪神地域20.6%、県内26.4%となっている。

収穫量のうち、市場出荷に向けられる割合（推定）は、りんご23%、日本なし37%、ぶどう23%程度となっている。

＜図3-14＞29年産県産果実の出荷先別割合（重量ベース）



資料: 全農あきた調べ

5 花き

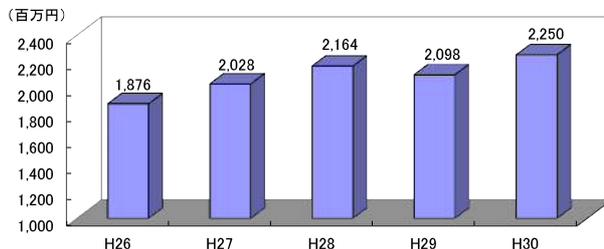
◎水田転作地を利用したリンドウの産地化が進展

平成30年度の花き系統販売額は22億円を超え、前年度比112%となっている。販売額に占める品目別の割合はキク類40%、リンドウ23%、トルコギキョウ14%、ユリ類5%、ダリア5%となっており、これらの主要5品目で8割以上を占めている。

水田転作に適した品目として導入が進められているリンドウは、年々生産が拡大し、平成30年度の販売金額は516百万円となり、生産量は岩手県に次ぐ全国第2位となっている。

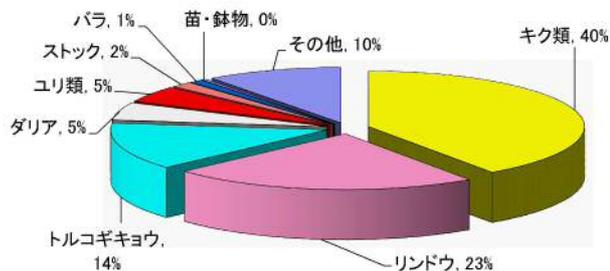
また、ダリアについても産地化が進んでおり、平成30年度の販売金額は115百万円となっている。県オリジナル品種「NAMAHAGEダリア」の人気の高まるなどブランド化も進んでおり、勢いのある品目となっている。

＜図3-15＞花き系統販売額の推移



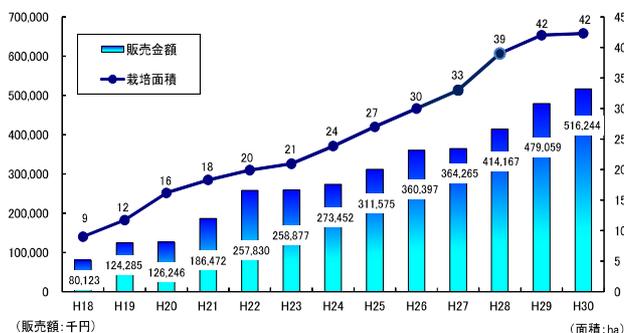
資料: 全農あきた調べ

＜図3-16＞花き品目別系統販売額の割合 (H30)



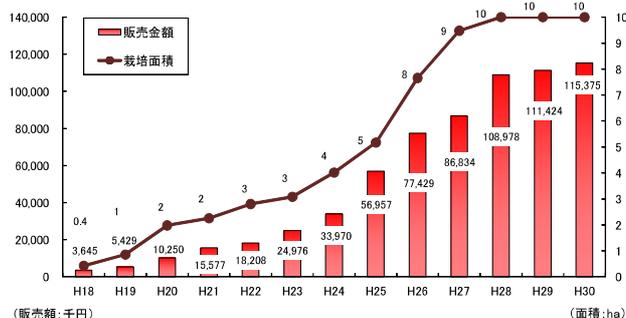
資料: 全農あきた調べ

＜図3-17＞リンドウ系統販売額及び栽培面積の推移



資料: 全農あきた調べ

＜図3-18＞ダリア系統販売額及び栽培面積の推移



資料: 全農あきた調べ

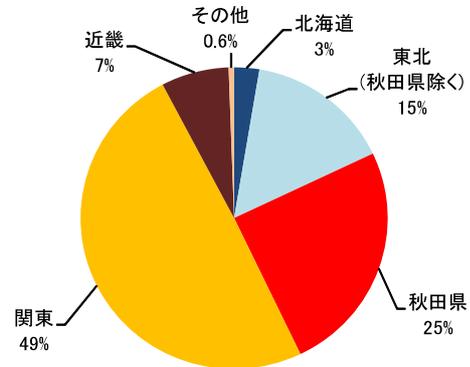
6 花きの流通

◎県産花きは49%が関東、25%が県内向け

29年産の県産花きの出荷量は63,438千本で、その出荷割合は、関東地域49%、県内25%、東北地域（秋田県を除く）15%となっている。

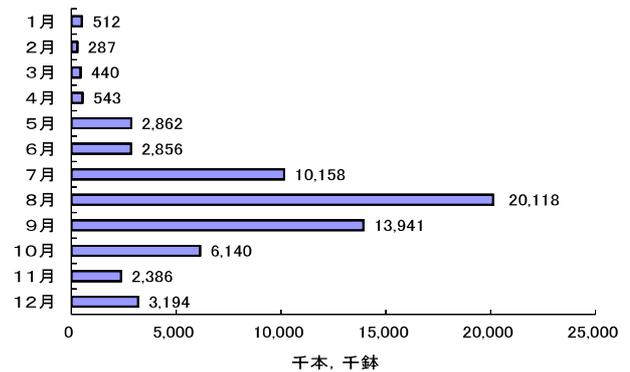
また、月別の出荷数量は、8月が20,118千本で最も多く、次いで9月が13,941千本、7月が10,158千本となっており、この3カ月で年間の約7割を出荷している。

〈図3-19〉29年産県産花きの出荷先



資料：県園芸振興課調べ

〈図3-20〉29年産花きの月別出荷量



資料：県園芸振興課調べ

7 特用林産物

◎特用林産をリードするきのこ生産

平成29年産の特用林産物全体の生産額は約53億円で、前年比95%、2.8億円の減となった。

このうち、栽培きのこ類8品目で生産額全体の97.0%を占めている。

生しいたけについては、原木から菌床へ栽培様式が移行していること等から国内生産量が増加する一方、輸入量が減少し、国内消費量が増加していることから、低下傾向にあった単価は、近年、回復してきている。県産生しいたけの品質は市場評価が高く、平成30年産の東京都中央

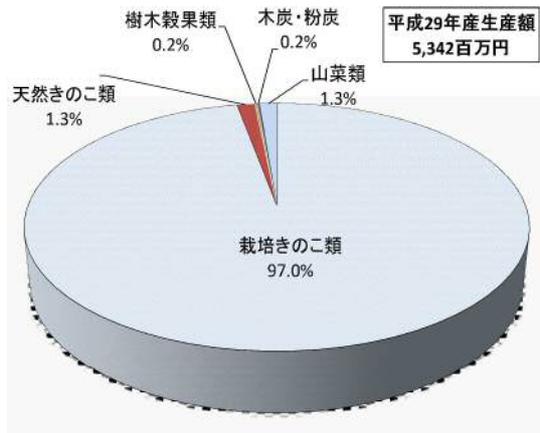
卸売市場における販売単価は、全国平均より250円/kg高くなっている。

また、生しいたけの生産については、冬期間だけでなく夏場にも生産できる技術が確立されており、周年出荷が行われている。

今後も、法人等による大規模な栽培が見込まれていることや、栽培の少ない地域でも導入が検討されていることから、県産しいたけの一層の産地拡大が期待されており、「秋田のしいたけ販売三冠王獲得事業」の実施により、さらなる生産拡大を推進している。

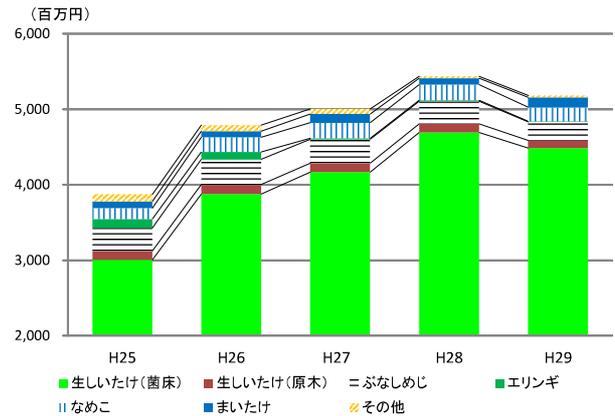
Ⅲ 複合型生産構造への転換の加速化

〈図3-21〉特用林産物生産額と品目別割合



資料：県園芸振興課調べ

〈図3-22〉栽培きのこ主要品目の生産額



資料：県園芸振興課調べ

〈表〉生しいたけの単価の推移(東京都中央卸売市場)

(単位：円/kg)

	27年	28年	29年	30年
平均単価	1,008	1,029	1,027	949
県産単価	1,258	1,260	1,294	1,199

※ 1月から12月のデータ

資料：東京都中央卸売市場統計

8 価格安定対策

◎平成30年度補給金の交付額は前年度よりやや減少

青果物等価格安定制度は、青果物等の価格が一定水準より下回った場合、生産者に対し補給金を交付するものである。

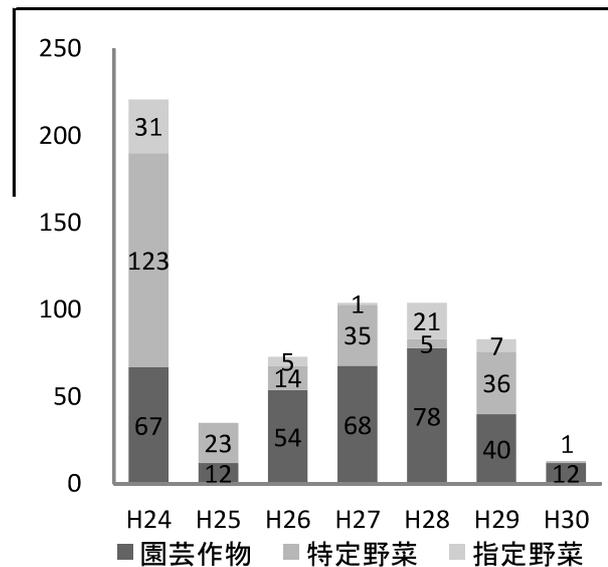
平成30年は、消雪は早かったものの、5月の大雨、6月の低温・干ばつ、7月～9月の多雨などにより、生育の停滞が見られた。

しかし、販売額については全国的な天候不順による品薄傾向により、果菜類を中心に総じて高値傾向で推移し、前年を上回る結果となった。

最終的に補給金は13百万円となり、前年比16%と非常に少ない年となった。

〈図3-23〉青果物価格安定事業補給金の交付実績

(単位：百万円)



資料：県農業経済課調べ

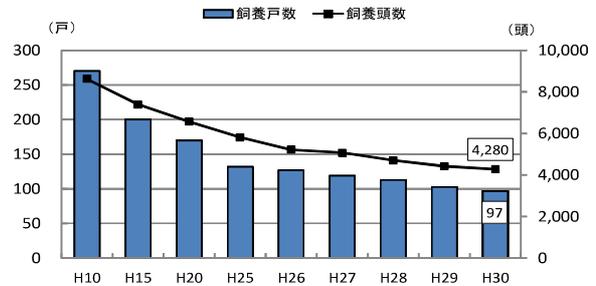
2 畜産の動き

1 畜産

◎乳用牛は飼養戸数及び頭数ともに減少

飼養農家の高齢化や後継者不足等により、乳用牛の飼養戸数及び頭数は減少しており、平成30年の飼養戸数は前年対比94%の97戸、頭数は前年対比97%の4,280頭となっている。

＜図3-24＞乳用牛の飼養状況

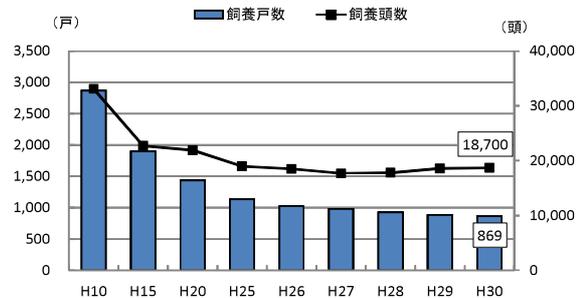


資料:農林水産省「畜産統計」

◎肉用牛の飼養戸数は減少、飼養頭数は増加

飼養農家の高齢化や後継者不足による小規模農家の経営離脱等により、飼養戸数は減少しており、平成30年の飼養戸数は前年対比98%の869戸となっている。一方、大規模肉用牛経営体の増頭等により、飼養頭数は前年対比101%の18,700頭と増加している。

＜図3-25＞肉用牛の飼養状況

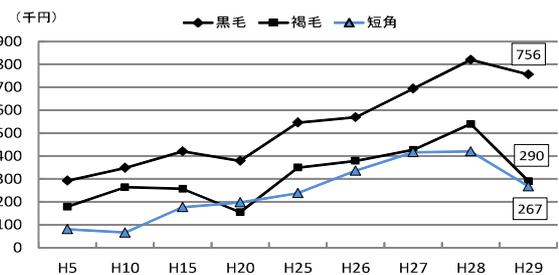


資料:農林水産省「畜産統計」

◎黒毛和種子牛価格は高値で推移

東日本大震災等による繁殖雌牛の減少により、肉用子牛が全国的に不足しているため、肉用子牛価格は高値で推移している。平成29年度の県内平均価格は、前年度より低下したものの、黒毛和種で756千円と、依然として高い水準にある。

＜図3-26＞県内子牛の価格動向

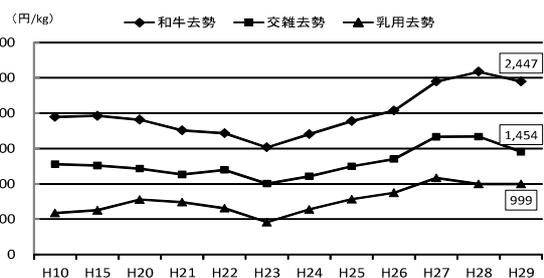


資料:全国の肉用子牛取引情報

◎牛枝肉価格は高値で推移

牛枝肉卸売価格は、景気の低迷や東日本大震災による消費の減退、放射性セシウム問題の影響等から低下したが、生産量の減少等を背景に平成24年度からは上昇に転じた。平成29年度の東京卸売市場価格は、前年度より低下したものの、和牛去勢A4等級で2,447円/kg、交雑種去勢B3等級で1,454円/kg、乳用種去勢B2等級で999円/kgと、高値で推移している。

＜図3-27＞牛枝肉価格の動向(東京卸売市場)



和牛去勢枝肉(A-4)、交雑種去勢(B-3)、乳用種去勢(B-2)

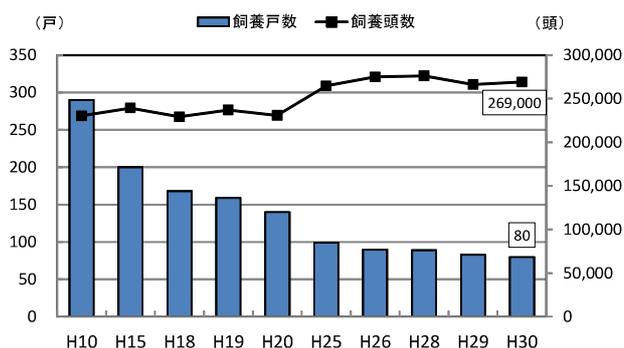
資料:農林水産省「食肉流通統計」

◎養豚は飼養戸数が減少するも規模拡大は進展

県内の養豚は、飼養農家の高齢化や後継者不足等により、飼養戸数は減少傾向で推移しているものの、他の畜種と比較して大規模化や法人化が進んでおり、1戸当たりの飼養頭数は着実に増加している。

平成30年の飼養戸数は、前年対比96%の80戸と減少したものの、飼養頭数は、前年対比101%の269,000頭となった。

＜図3-28＞豚の飼養状況



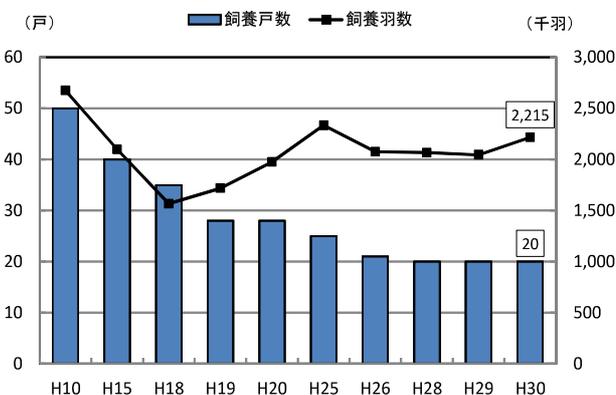
※H27年については、調査未実施

資料：農林水産省「畜産統計」

◎採卵鶏は飼養戸数は横ばい、羽数は増加

採卵鶏は、飼養戸数は横ばいで推移しており、平成30年は20戸と前年度から変わらないが、飼養羽数については、畜産クラスター事業を活用した規模拡大等により、前年対比108%の2,215千羽と増加した。

＜図3-29＞採卵鶏の飼養状況



※H27年については、調査未実施

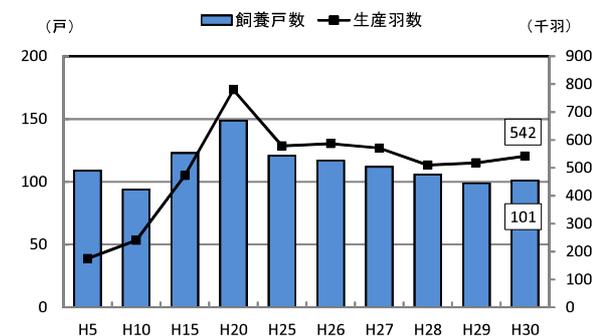
資料：農林水産省「畜産統計」

◎比内地鶏は生産羽数及び飼養戸数ともに増加

比内地鶏は、本県を代表する特産品であるとともに、地域の食文化に欠かせない食材であるが、平成28年には全国各地の地鶏の台頭等により、510千羽まで減少した。その後、販路開拓の効果等から2年連続で増加し、平成30年は前年対比105%の542千羽となった。

飼養戸数は、平成20年の149戸をピークに減少が続いてきたが、平成30年は前年対比102%の101戸と増加に転じた。

＜図3-30＞比内地鶏の飼養状況、生産羽数



資料：県畜産振興課調べ

2 畜産物の流通

◎肉用牛

肉用牛の平成29年出荷頭数は5,428頭で、うち2,320頭（43%）が県外に出荷されている。また、県内のと畜頭数は、県外からの847頭を含めて3,955頭となっている。

◎肉 豚

平成21年の調査によると、肉豚の出荷頭数は504,805頭で、うち211,883頭（42%）が青森県、山形県、神奈川県等の県外に出荷されている。県内のと畜頭数は、県外からの9,100頭を含めて302,022頭となっている。

◎鶏 卵

平成26年の調査によると、鶏卵の出荷量は31,650トンで、うち16,974トン（54%）が神奈川県、東京都等の県外に出荷されている。県内消費量は27,396トンとなっている。

◎比内地鶏

比内地鶏の平成30年出荷羽数は535千羽で、うち323千羽（60%）が関東圏を中心とした県外に出荷されている。

◎生乳・飲用牛乳

生乳の平成30年生産量は25,479トンで、うち16,013トン（63%）が県外へ出荷されており、県内処理量は9,466トンとなっている。

＜表＞肉用牛、肉豚、鶏卵及び比内地鶏の流通量

項 目	単 位	肉用牛		単 位	肉 豚	
		H28	H29		H20	H21
出 荷 量	頭	5,560	5,428	頭	437,216	504,805
県外移出量	〃	2,282	2,320	〃	171,926	211,883
県内移入量	〃	391	847	〃	10,581	9,100
県内と畜頭数	〃	3,669	3,955	〃	275,871	302,022
項 目	単 位	鶏 卵		単 位	比内地鶏	
		H25	H26		H29	H30
出 荷 量	t	35,277	31,650	千羽	528	535
県外移出量	〃	21,371	16,974	〃	311	323
県内移入量	〃	11,830	12,720	〃	—	—
県内消費量	〃	25,736	27,396	〃	217	212

※肉豚の出荷量等の調査については、平成22年度以降は実施されていない。また、鶏卵の出荷量等の調査については、平成27年度以降実施されていない。

資料：農林水産省「畜産物流通統計」

＜表＞生乳の流通量

項 目	単 位	生 乳	
		H29	H30
生 産 量	t	26,430	25,479
県外移出量	〃	15,705	16,013
県内移入量	〃	0	0
県内処理量	〃	10,725	9,466

資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」

3 研究開発の動き

1 新技術の開発・普及

◎基本方針

第3期ふるさと秋田農林水産ビジョンに目標として掲げる、複合型生産構造への転換の加速化を実現するため、「産学官連携による試験研究の推進」、「県オリジナル品種の開発」を基本方針に据えつつ、各般にわたる試験研究を推進している。

◎産学官連携による試験研究の推進

経営の大規模化、労力不足等に対応するため、工業技術も含めた産学官連携による試験研究を推進し、ICT技術の活用などにより現場ニーズに対応している。

◎県オリジナル品種の開発

秋田米のフラッグシップとなる極良食味新品種「秋系821」の開発をはじめ、全国に通用する野菜産地の育成を支える品種のラインナップなど、実需者ニーズに対応した本県のオリジナル品種の開発・普及・定着を図っている。

①試験研究への要望把握とその課題化

農林水産業者や関係機関・団体など現場からの要望を試験研究に結びつけるため、毎年度、試験研究に関する要望事項を調査している。

要望のあった事項は、公設試毎に、これまでの対応や成果を踏まえ、農林水産業者や関係機関・団体等にフィードバックしている。

平成30年度は、延べ39件の要望があり、「湖沼河川における水産資源の安定化と活用に関する技術開発」ほか7課題に要望事項を反映している。

②試験研究成果情報の公開

公設試では、実用化が可能となった研究成果や技術情報について、農林水産業者及び関係団体等が利活用できるよう、速やかに公開している。

この一環として、当該年度における研究成果を「実用化できる試験研究成果」として取りまとめ、毎年発行している。

平成30年度は、29課題（普及事項15、参考事項14）の成果を報告しており、技術内容の普及と定着を図っている。

さらに、最新の成果情報を絞り込み、わかりやすく解説したリーフレット「研究スポット」を配布しているほか、新聞等を活用して成果情報の広範な提供を行っている。

③新技術等の生産現場への早期定着

公設試で既に開発した新技術を迅速かつ着実に普及・定着させていくため、全県的な広がりが期待されるねぎについて、これまで得られた研究成果（作型等）を写真や図で解説した「秋田県版ねぎ栽培マニュアル」を作成し、大規模経営を目指す経営体等へ配布したほか、豪雪地帯における果樹経営の安定化を図るため、「果樹の雪害を省力的に回避できる技術」をまとめ、耐雪性に優れた仕立や沈降力破断機による雪害を回避する技術など、産地が直面する緊急的な課題解決を図っている。

また、秋田県立大学等との共同研究で得られた新品種や新技術の速やかな技術移転・実用化を目指しており、難消化性澱粉構造を持つ水稻新品種の登録やりんごの収穫適期判定技術の開発などに取り組んでいる。